

JEITA 求によ

Vol. 36
Winter 2020

冬

Topics

石塚会長記者会見 2021年 年頭所感

Activity 活動報告

- 06 12月度関西支部運営部会講演／
関西支部
- 07 第96回 機器・部品メーカー懇談会／
関西支部
- 09 DX認定制度の理解・取得・普及に向けて
—経済産業省との意見交換会を開催—／
情報産業部
- 11 Inter BEE 2020 ONLINE
NHK／JEITA共同出展報告／
情報産業部
- 13 社会課題解決を目指し
地方自治体との共創を実現／
IoT事業推進部





石塚会長記者会見

〔「Society 5.0」の実現に向けたJEITAの取り組みを発信）

2020年12月16日に石塚茂樹会長による記者会見をオンラインで開催し、「電子情報産業の世界生産見通し」など、各種取り組みに関する発表が行われました。119名の報道関係者にご参加いただき、その内容は報道各社によって広く社会に発信されました。



【発表内容のハイライト】

2020年の振り返り

はじめに、新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方に哀悼の意を表するとともに、現在も最前線で対応にあたられている医療従事者の皆様、そして社会インフラを支えるすべての関係者の皆様に改めて敬意を表し、深く感謝申し上げます。

2020年を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症により、人々の暮らしや働き方など、社会全体が大きな変革を迫られた1年となりました。あらゆる場面でデジタル技術の活用が一気に進展し、劇的な変化が生まれています。

JEITAの事業活動も例外ではありません。私どもが主催する展示会である「CEATEC」ならびに「Inter BEE」は、今年初めてのオンライン開催に踏み切りました。新たな取り組みということもあり、ご迷惑をお掛けした点もございましたが、多数のご出展、またご参加をいただき、さまざまな発見や学びのある、実りの多い機会となりました。ご高配を賜った皆様に厚く御礼申し上げます。現在、オンデマンド形式にて一般公開していますので、ぜひ引き続きご活用ください。

また、ニューノーマル時代に適応する、JEITA事務局の働き方改革にも取り組んでいます。具体的には、本日オ

ンライン記者会見を実施しています「JEITAスタジオ」の新設、そして、10年ぶりのオフィス改装を敢行し、フリーアドレス型のオフィスに生まれ変わらせます。これまで業界団体の活動というものは「対面が基本」でしたが、業界活動や職員の働き方も「リモート」が主体となりました。理事会をはじめとする数千回の会議・講演会のオンライン開催、職員のテレワーク推進、ペーパーレス化の促進など、デジタル技術を活用した業務改革を進めています。いまや事務局職員の出社率は3割を切っています。アフターコロナにおいても、このデジタル化の流れは変わらないという認識のもと、ニューノーマルにおける経営基盤の改革として、本部事務所の面積半減と、デジタル対応設備導入のためのリノベーションを実施してまいります。

先行きの不透明感や目に見えない不安が社会を覆っている現状ではありますが、経済成長と課題解決を両立する豊かな社会の実現に向けて、今後も感染拡大防止のため、リアルとリモートをバランス良く融合させた取り組みを加速させていかねばなりません。電子部品やデバイス、電子機器やITソリューションを中核として、他の製造業やサービス業などあらゆる業種の企業が集う「Society 5.0の実現を支える業界団体」であるJEITAは、ニューノーマルを支えるデジタルトランスフォーメーションの担い手として、その責務を果たしていきたいと考えています。

業界動向(電子情報産業の世界生産見通し)

JEITAの中核である電子情報産業の、今年ならびに来年の世界生産見通しについて、ご説明させていただきます。本調査は、世界の電子情報産業の生産規模をデータによって明らかにするとともに、世界における日系企業の位置づけを把握することを目的としています。会員各社を対象としたアンケート調査をベースに、国内外の関連企業・団体

の皆様のご協力を得て、毎年取りまとめています。この場を借りて、ご協力いただいた皆様に、御礼申し上げます。

①世界生産の状況と見通し

2020年の電子情報産業の世界生産額です。新型コロナウイルス感染症の拡大により、電子機器の需要は全体的に急減速となりましたが、テレワークやオンライン授業の普及によるパソコンの増加、データ通信量の急増を背景としたデータセンター向け半導体需要の拡大、さらにはデータ活用の高度化によるソリューションサービスの増加が寄与したことにより、世界生産額は2兆9,727億ドルと、前年比2%の微増となりました。

一方、2021年は、感染再拡大の懸念や先行きの不透明感はあるものの、ITリモートをこれまで以上に活用する動きが拡がり、ソリューションサービスの需要拡大が予想されること、また、自動車需要の回復や環境対応、5G端末の普及などにより電子部品・デバイスの伸長が期待できることから、世界生産額は前年比プラス7%の3兆1,756億ドルとなり、初めて3兆ドルを超えて、過去最高の世界生産額を更新する見通しです。

品目別で見ますと、ソリューションサービスが2020年、2021年ともに過去最高の世界生産額を更新する見通しです。データ活用の高度化が下支えするとともに、感染拡大防止の観点から、デジタル活用がより一層進展することが見込まれます。ソリューションサービスは、いまや1兆ドルを超える市場になりつつあり、デジタルトランスフォーメーションの加速により、さらなる成長が期待されています。そのほか、電子部品ならびに半導体が、2021年に過去最高を記録する見通しです。

②日系企業の動向

日系企業の生産額です。2020年の海外生産分を含む日系企業の世界生産額は、前年比5%減の35兆1,684億

円と見込みました。感染症対策によりテレワークや遠隔授業の導入でパソコンや電子タブレット端末などは増加したものの、自動車やスマートフォン向け需要の減少などにより、電子部品・デバイスなどの生産額が減少したことが主な要因です。国内生産額は、前年比5%減の9兆7,896億円と見込みました。

次に2021年です。今後は「密」と「接」を軽減するため、あらゆる場面でリモート技術の導入が進むことで、IoT機器やソリューションサービスの需要拡大が見込まれています。さらに電子部品・デバイスも、5GやEV化などで日系企業の高性能部品に対するニーズが高まることから、2021年の日系企業の世界生産額は、前年比3%増の36兆2,877億円と見通しました。国内生産額は、前年比4%増の10兆1,453億円と見通しています。

先ほどもご紹介しましたが、近年、世界で特に大きく伸長しているのはソリューションサービスです。データ社会に移行する中で、モノのサービス化の流れがより一層加速していくことから、デジタルソリューション・サービスは成長分野に他なりません。日系企業は、その核となるソフトウェア開発の強化や、スタートアップや業種を超えた連携などのオープンイノベーションを進めていくことが必要であり、業界として力を入れていくべき分野と考えています。

ITリモートの動向(注目分野に関する動向調査)

これまで述べてきましたように、新型コロナウイルス感染症により社会全体が大きな変革を迫られる中、感染防止に寄与し、今後の電子情報産業の成長を牽引すると期待されているのが「ITリモート」です。

たとえば、働き方改革を促す「テレワーク」。在宅勤務に限らず、場所を選ばない働き方が一層広がることが

予想されます。さらに、「医療」や「教育」、「エンタメ・スポーツ」など、これまで対面でしかできなかったものが、リモートの選択肢が加わることで、さらに便利に、豊かに暮らせる社会につながっていくことが期待されています。

本日2つ目の発表は、例年、「電子情報産業の世界生産見通し」と併せて実施している「注目分野に関する動向調査」です。今年は「ITリモート」に焦点を当て、データ量の拡大によるインフラの整備、人との結節点となるIoT機器やデータを活用するためのソリューションサービスの2030年までの世界需要見通しをまとめました。今回の調査では、ITリモートを「ネットワークを通じて離れた場所にいる人と人または物をつなげてコミュニケーションを実現するための技術」と定義し、市場の動向を予測しています。

①ITリモート市場の世界需要額見通し

ITリモート市場の世界需要額見通しです。テレワークやweb会議、遠隔医療、オンライン教育、遠隔操作、映像配信など、民生用途・産業用途を問わず、オフィス、病院、学校、スタジアムなど、さまざまな場面で、既にITリモートの活用は広がってきています。今後も新たなサービスが生まれ普及していくことが予想されます。

ITリモート市場の世界需要額は、年平均14.8%で成長し、2030年には228.3兆円と、2020年と比べて約4倍に拡大すると見通しました。日本国内も同様の動きで、2030年には12.8兆円と、2020年に比べて需要額は約4倍に成長する見込みです。

また、世界の通信量は、年々増加の一途をたどっています。特に新型コロナウイルス感染症の影響で、ITリモートの活用が増加することにより、3万エクサバイトへの到達が2年早まると予測しており、2030年には5万エクサバイトを大きく超える見通しました。2030年には、世界の通信量のうち約半数が、ITリモートに使用される機器やソ

リューションサービスとして使われると予測しています。

②ITリモート市場の利活用分野

ITリモート市場の利活用分野です。今回は、ITリモートによる貢献や効果が特に期待されている、8つの利活用分野を抽出しました。それぞれの分野で具体的なユースケースを特定して、そこで必要となる機器やサービスの需要額を積み上げることで、市場全体を予測しました。

2030年において、世界で需要額の大きな利活用分野は、「インダストリー」、「流通・物流」、「テレワーク」、「エンタメ・スポーツ」の順となりました。スマートファクトリーを実現するロボットをはじめ、工場や倉庫の自動化を支えるソリューションが市場をけん引する見込みです。また、今後、特に成長率が高いと予想される利活用分野は、「エンタメ・スポーツ」、「医療介護」、そして「教育」です。日本においても同様ですが、これらの分野は、規制改革や人材育成が進むことを前提に、今後、拡大を見込んでいます。

事業環境整備と市場創出の取り組み

このようにITリモート市場が今後大きな成長を遂げていくと予測していますが、ITリモート活用の基盤となるのが、本格的な導入が進んでいる5Gやローカル5Gです。冒頭に述べましたように、JEITAはいまや、業種・業界の枠を超え、Society 5.0実現に向けたルール策定や標準化など、課題解決に挑む団体となっており、事業環境整備にも幅広く取り組んでいます。

その1つとして、5Gをはじめとする高度情報通信インフラを活用したデジタルトランスフォーメーションの実現を目指す「5G利活用型社会デザイン推進コンソーシアム」を、本年9月に発足しました。JEITAが事務局を務める、初めての業界横断の取り組みです。ITエレクトロニクスや機械メーカーだけでなく、建設業や小売業、さ

らには自治体など180社/団体が参画しており、ビジネスやユーザーの視点から、デジタルトランスフォーメーションの実現に向けて、5Gのユースケースの社会浸透やビジネス領域の拡大、研究開発の促進など、業界や業種を超えた共創を推進しています。

また、本年度は、地方自治体による技術活用支援事業に初めて参画し、埼玉県オープンイノベーション支援事業のプロジェクトマネジメントを担うなどの取り組みも実施しました。JEITAは産業と産業のつなぎ役として、このような社会実装のための活動を重点施策としており、今後も加速させてまいります。

新たなイノベーションや付加価値を生み出し、国際社会でリーダーシップを取っていくために、日本企業の国際競争力向上に資するデジタル化対応に向けた税制要望、さらには海外の産業界と連携して、保護主義の拡大阻止と越境データ流通の自由化を目指す活動などにも、精力的に取り組んでいます。税制については、JEITAが要望してきた「研究開発税制」のなかで、あらゆる産業のデジタルトランスフォーメーションの中核となるソフトウェア開発を後押しすることが、2021年度与党税制改正大綱に盛り込まれました。政府や関係者の皆様に深く感謝申し上げます。

デジタル化について

注目分野として取り上げたITリモートをはじめ、今後あらゆる分野においてデジタルトランスフォーメーションが進むことから、JEITAは益々重要な役割を担うことになると考えています。もはやデジタル化に無縁の業界はなく、むしろ必須要件であり、何のためにどのようにしてデジタルを活用していくかということが、重要な課題となっています。

現在設立に向けて準備が進められているデジタル庁には、行政のデジタル化だけでなく、行政が保有するデー

タを活用することによって、民間のデジタルトランスフォーメーションを促す「司令塔」としての役割を期待しています。また、「2050年カーボンニュートラル」については、各産業や機器ごとの省エネやCO2削減策を積み上げるだけではなく、本日発表したITリモートの活用など、デジタルを活用して全体最適を促すことが鍵になると考えています。このたび創設されるカーボンニュートラル税制やDX税制を、私どもはもちろん、あらゆる産業に対して活用を促していくことを通じて、実現に向けて取り組んでまいります。

結び

新型コロナウイルス感染症による社会経済の先行きはまだ明確には見通せませんが、これを契機に、より強靱で柔軟な社会の構築、そして世界に先駆けたSociety 5.0の実現を目指し、日本の社会経済、そして地球の未来のために、JEITAは全力を尽くしてまいります。政府をはじめ関係各所と密に連携しながら、会員の皆様とともに、積極的に事業を推進してまいりますので、引き続きご高配を賜れますよう、お願い申し上げます。

刊行物のご案内

『電子情報産業の世界生産見通し2020』
([注目分野に関する動向調査]付き)

- 発行年月：2020年12月
- 会員価格：3,300円



※詳細はJEITAホームページにてご確認ください。

2021年 年頭所感

年頭に当たり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルス感染症により、人々の暮らしや働き方など、社会全体が大きな変革を迫られた1年となりました。ニューノーマルという言葉に代表されるように、あらゆる場面でデジタル技術の活用が一気に進展し、劇的な変化が生まれています。当協会の会員企業は、ニューノーマル社会を支えるという強い使命感を持ち、デジタル技術の社会実装を進めています。また、課題解決や競争力強化、共創による新たな市場創出といった当協会の事業活動においても、対面を基本としていた従来の方針を転換してITリモート技術を積極的に活用するとともに、主催展示会である「CEATEC」ならびに「Inter BEE」の初のオンライン開催に取り組むなど、あらゆる事業において、ニューノーマル社会とともに歩むための施策を推進してまいりました。

経済成長と課題解決を両立する豊かな社会の実現に向けて、今後も感染拡大防止の必要性から「密」と「接」を軽減しつつ、リアルとリモートをバランス良く融合させた取り組みを加速させていかねばなりません。先行きの不透明感や目に見えない不安が社会を覆っている今だからこそ、会員企業をはじめ、政府や関係機関と緊密に連携して、これからの新しい社会の姿を見据えた新たな市場創出に取り組むことが重要であると考えています。

当協会が昨年12月に発表した調査では、世界のITリモート市場の需要額は2030年に228.3兆円を見込んでおり、2020年以降、年平均14.8%増での成長が予測されています。電子部品やデバイス、電子機器やIT

ソリューションを中核として、デジタルをキーワードに、他の製造業やサービス業などあらゆる業種の企業が集う「Society 5.0の実現を支える業界団体」である当協会は、ニューノーマルを支えるITリモート技術やデジタルトランスフォーメーション(DX)の担い手としての責務を果たすとともに、より強靱で柔軟な社会の構築、そして世界に先駆けたSociety 5.0の実現を目指し、日本経済・日本社会、そして地球の未来のために、全力を尽くしてまいります。

2021年がわが国のさらなる飛躍の年になることを心より祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)

会長 石塚 茂樹



❄️ 12月度関西支部運営部会講演

関西支部では12月2日(水)にリモートで開催した運営部会に、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)技術戦略研究センターより伊藤 智 デジタルイノベーションユニット長を招き、「コロナ禍後の社会変化と期待されるイノベーション像」の演題で講演を行いました。

コロナ禍後の社会変化と新しい価値観

コロナ禍で従来の経済社会の抱える脆弱性が露呈し、新たな社会像・価値観が求められています。

中国からの輸入がストップし国内経済が大きな影響を被ったように、サプライチェーンの再構築・国内回帰への志向が強まりました。地球環境問題とも関連して、大量生産・大量消費からの脱却が求められ、環境政策はコロナ禍後の経済対策としても注目を集めています。デジタル化、さらにオンラインでつながる分散・ネットワーク化が急速に進展した一方、リアルな体験・共感から得られるアナログ的な価値も向上しています。

具体的な変化として、医療においては、オンライン診療の要件が緩和されると共に、IT・AIおよび各種のセンシング技術を用いた感染対策が取り組まれています。製造業においては、特に中小企業のスマート化、ベンチャー企業による経済の新陳代謝、フレキシブルな労働市場への転換がいつそう求められます。教育におけるオンライン授業の普及は教育格差を解消する方向に機能するはずですが、ネットワーク環境の差が格差を拡大している傾向があります。

コロナ禍後に求められるイノベーション像のキーワードとして、デジタルシフト、オンラインコミュニケーション、リアリティ、信頼性・セキュリティ等が挙げられますが、



何より重要なのは、こうした認識が、一部の識者・経営者に限らず全人類で共有された点であろうと考えられます。

デジタルトランスフォーメーション、持続可能な社会への転換に向けて期待されるイノベーション像

すべての産業分野でデジタル化が浸透・進展し、今後も、5G、VR、ロボット、モビリティ等に多様なデジタル技術の展開が期待される所ですが、日本では、デジタル人材の層の薄さが大きな課題であり、育成が急務となっています。

また、グローバルサプライチェーンのもろさが明らかとなり、原材料を輸入して大量生産・大量消費する従来モデルからの脱却、すなわち3Rの取り組み強化、環境にやさしい素材・エネルギーへの転換も必須となります。NEDOではこれらを包含した「持続可能な社会の実現に向けた技術開発総合指針2020」を取りまとめた所です。プラスチックの需要が増大する一方、感染リスクの回避から焼却処理も増加しており、リユース・リサイクルの推進はもちろん、原料の植物化、生分解性プラスチックに関する技術開発はことさら重要です。従来の仕組みで対応困難な課題に対しては、スタートアップとの共創により新たな価値を生み出す必要があり、米中に見劣りするスタートアップへの投資について改善が求められる所です。

コロナ禍後には、①接触のある実空間と非接触のサイバー空間がシームレスに連携され、感染症を効果的に予防しつつ双方のメリットを享受できる社会、②デジタル技術の進化、エネルギー需給の自律化、省資源・地域循環型のサプライチェーンの構築により、感染症や災害の発生時に維持可能な強靱性の高い社会、が期待されています。求められるイノベーションの幅は広く、産学官が一体となって取り組む必要があります。

コロナ禍後に求められるイノベーション像が非常に幅広い視点から提示され大変参考になりました。

第96回 機器・部品メーカー懇談会

関西支部・部品運営委員会では11月20日(金)に標記懇談会をリモートで開催しました。

部品運営委員長開会挨拶

開会にあたり、吉田茂雄 委員長(ニチコン(株)代表取締役社長)より挨拶がありました。

「当懇談会は長く年2回の開催を続けて来ましたが、今年は6月の開催を見送り、今回はWeb開催となりました。コロナ禍は生活とビジネスを大きく変えつつあり、インターネット関連産業が活況を呈しています。一方、自動車産業は一時生産停止に陥ったものの、世界的なEV化が加速しています。日本でも2050年にCO2排出ゼロの目標が打ち出され、環境対策に本腰が入りつつあります。あらゆる分野で変革が進む中、本日は通信、モビリティ、DXの領域について講演をいただきます。ご参加の各社と委員会の発展に資することを望みたいと思います。」

日本初 空飛ぶクルマ“SkyDrive”の開発について (株)SkyDrive

技術渉外責任者の山本賢一氏より講演をいただきました。

「空飛ぶクルマの開発には世界で100社近くが取り組み、2040年ごろの世界市場は170兆円、自動車産業の1/3相当と見込まれます。当社は、電動/自動/垂直離着陸により、①渋滞に巻き込まれず短時間で、②半自動運転で安全に思いのまま、③インフラが整備されていない地域で活用できる、新しいモビリティの実現を目指しています。2017年に開発に着手、本年夏には有人飛行試験に成功し、先行各社を猛追している所です。2018年に発足した“空の移動革命に向けた官民協議会”に参画



し、航空法等の制度や社会インフラ面の調整にも取り組んでいます。本年11月に開催された“空の移動革命社会実装大阪ラウンドテーブル”設立式において、2023年に大阪南港・夢洲エリアで就航を目指す旨を発表しました。フライトコントローラーと呼ばれる制御技術を核に、無人搬送機カーゴ・ドローンの事業化も進めています。

空飛ぶクルマもカーゴドローンも“何があっても飛び続ける”ことが必須で、安定性と高容量を確保できるバッテリーや、サイバーセキュリティ対策など、エレクトロニクス・ICT各社の技術開発に大きな期待を抱いています。“新しいモビリティで移動や生活を豊かにし、日本初のハードウェアスタートアップを成功させ、日本のものづくり産業を活性化する”という強い想いを持って取り組んでゆきます。

5G/ローカル5Gの最新動向と活用事例 エリクソン・ジャパン(株)

CTOの藤岡雅宣氏より講演をいただきました。

「当社は移動体通信の地上固定設備世界最大手で、5Gでも世界をリードしています。5Gの特徴として、高速・大容量、低遅延、多数同時接続が挙げられます。現在、49カ国、122事業者が商用サービスを実施。米国、韓国、中国、中東が先行している状況です。普及速度は4Gを上回っており、2024年には世界で19億人の5G加入が見込まれます。日本では本年3月に商用サービスを開始、基地局はまだ7~8千程度で、立上げの加速が望まれる所です。

企業や自治体などが建物や土地単位で専用ネットワークにより導入するローカル5Gについては、日本でも昨年12月に一部帯域の割当てが始まり、工場のIoT化やケーブルTVのラストワンマイル代替などで免許取得が進んでいます。干渉調整、運用・サポート人材の育成、産業向けデバイス



の不足など課題も多くありますが、総務省の地域課題解決型ローカル5G開発実証では、工場・農業・漁業・観光・スポーツなど多様な分野で用途開発が進められています。

5G / ローカル5Gは、自動車工場におけるラインロボット・無人搬送車制御や、VR・ARによる作業支援等に世界中で活用されており、EVトラック、港湾クレーン、鉱山重機の遠隔運転にも試行・実装が進んでいます。一つの工場で1000台のロボット等、大量の機器を制御する事例もあり、低価格で高品質のローカル5G端末の実現が望まれています。

製造業におけるIoTのグローバル実践事例と動向 ～DXが推し進める製造業の展望～ デロイト・トーマツコンサルティング合同会社

Supply Chain & Network Operations部門の岡部亮一氏、西園茂雄氏、大地宏明氏より講演をいただきました。

「当社は、世界150カ国で事業を展開するデロイトグループの日本法人で、サプライチェーン領域のコンサルティングで高い評価をいただいています。



高齢化の進展や人口の都市集中等、昨今の社会課題の解決にはIoT技術の活用によるスマート化が不可欠です。企業やコミュニティ等、社会の各層で多様な取り組みが進められ、IoT関連のグローバル市場は年平均で10.5%の伸長が見込まれています。産業別に見ると製造関連とエネルギー分野の比率が最も高く、製造DX / スマートファクトリー化が中心的なテーマとなっています。

製造DX / スマートファクトリー化においては、業種・地域に関わらず、現場から経営層まで情報を一元化してスピードアップを図ることが第一歩となります。加えて、

工場間 / 部門間 / 機能間の情報をシームレス化し、柔軟な対応を実現します。さらに、サプライヤ / ベンダー / 顧客など社外と情報を連携することで、価値の最大化を目指すことが求められます。

技術動向を見ると、2～5年後にはスマートファクトリーも「安定期」に入ると見込まれます。コロナ禍によりAR / VR / MRへの関心が高まっており、クラウドへの移行も進みました。遠隔支援の可視化やBI (Business Intelligence) システム・サービスが伸長すると共に、AIプラットフォーム、ヒト協調ロボット・無人搬送機、さらにローカル5Gの市場も急拡大しています。中国の鉄鋼・家電、シンガポールの電子部品、フランスの産業用機械など、注目すべき導入事例が多くあります。

事業環境に合わせた柔軟な工場運営、リモート業務の導入・拡大、従業員の健康確保の視点を踏まえ、新しいモノづくりにアプローチして行くことがきわめて重要となります。

部品運営副委員長閉会挨拶

閉会にあたり、部品運営委員会の村田恒夫 副委員長 ((株) 村田製作所 代表取締役会長) より挨拶がありました。

「今後の経営、委員会運営に役立つ貴重な講演をいただき、感謝します。今回はリモート開催となりましたが、リアルな開催に戻っても、オンラインを併用することで、より多くの方にご参加いただけるのではないかと考えています。

本日のご講演をお聴きして、コロナの重い空気を吹き飛ばし、世界が大きく変わる気分にさせていただきました。こうした流れにうまく乗って、皆さんと共に成長し、事業を伸ばして行ければと思います。」

全体を通じ、DXに関するグローバルな動向から、個別分野に関わる最新状況まで幅広く紹介され、大変有意義な機会となりました。



DX認定制度の理解・取得・普及に向けて —経済産業省との意見交換会を開催—

Society 5.0実現に向けて関係省庁や他業界団体等との連携によりDX（デジタルトランスフォーメーション）実践の加速を促すため、2020年7月情報・産業システム部会 情報政策委員会（委員長：日立製作所 泉菜穂子）傘下に「DX対応TF」（主査：富士通 吉川明男）を発足しました。その活動の中から、11月に実施した経済産業省との意見交換会についてご紹介します。

DX対応TFのこれまでの取り組み

他業界団体との連携

DX対応TFでは、DX政策の理解促進とDX認定制度の普及等に係る活動を他業界団体と進めております。そして他業界団体との連携促進の一環として、一般社団法人日本鉄鋼連盟・AI/IoT普及促進検討アドホックグループ（日本製鉄・JFEスチール・神戸製鋼所の高炉3社で構成）にご協力いただき、「JFEスチールにおけるDXの推進と課題」と題した講演会を開催しました。

「Society 5.0時代のデジタル・ガバナンス検討会」での意見発信

Society 5.0時代の企業のデジタルガバナンスのあり方について検討されている「Society 5.0時代のデジタル・ガバナンス検討会」において、デジタルガバナンス・コード策定、普及に向けた意見発信を行っています。

デジタルガバナンス・コード、DX認定制度の理解・普及

デジタルガバナンス・コードの会員企業等への普及、DX認定制度の理解・活用に向けた課題の検討を行い、JEITA内外で意見交換を行うにあたり、まずCEATEC 2020 ONLINE コンファレンスにおいて、DX政策動向、DX認定制度の理解促進の講演会を、2020年10月20日に開催しました。

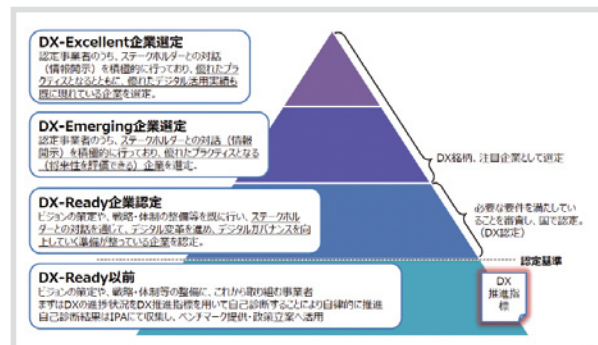
経済産業省との意見交換会

2020年11月26日、経済産業省 情報技術利用促進課 田辺課長他3名にJEITAへお越しいただき、デジタルガバナンス・コードの読み解き、DX認定制度の理解・普及にむけた意見交換会を開催しました。DX対応TFメンバーに加え、一般社団法人日本鉄鋼連盟・AI/IoT普及促進検討アドホックグループの方々も含め、33名が参加しました。

経済産業省 田辺課長からのご説明

まず経済産業省からDX認定制度についての説明をしていただきました。DX認定制度とは、経営ビジョンの策定やDX戦略や体制の整備などをすでに講じていてDX推進の準備が整っている事業者を、IPAへの申請を通じて経済産業省が認定する制度です。

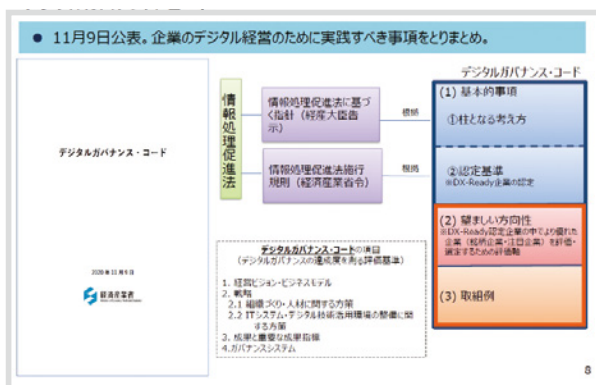
【DX認定～DX銘柄の体系図】



上場非上場・事業規模に関わらない全事業者を対象とした制度であり、2020年11月9日にインターネットでの申請受付が始まりました。経済産業省と東京証券取引所が共同で実施する「DX銘柄2021」の応募条件にもなることから、注目度が高まっています。経済産業省は、インターネット申請受付と同日に、この制度の鍵となるデジタルガバナンス・コードを公表しました。デジタルガバナンス・コードは、企業のDXに関する自主的取

り組みを促すため、デジタル技術による社会変革を踏まえた経営ビジョンの策定・公表といった経営者に求められる対応を取りまとめたものです。

【デジタルガバナンス・コードの体系】



DX認定は、DX推進に向けた準備が整っていると判断される事業者を国が認定すること、基準を満たせば認定を受けることが可能であること、他企業と競争し比較を行うものではないことなど紹介がありました。また、ベンダーとユーザーが両輪となって互いに行動変容していくことが、DX推進には欠かせないとの説明もありました。



経済産業省 商務情報政策局 情報技術利用促進課 田辺課長のご講演

質疑応答・意見交換

講演後に実施した意見交換会では、事前に取りまとめたデジタルガバナンス・コードやDX諸制度等に関する各社の質問事項に基づき、質疑応答を行いました。DX認

定制度の選定基準、申請書類の記載要領、制度普及にむけた事業者へのメリットなどについて活発な意見が交わされ、参加者の関心を集めていました。具体的には、

●デジタルガバナンス・コードの解釈において、他社が模倣できない持続的な強みのレベルとは何か

●DX認定を受けた事業者の申請書類の公開は2021年4月頃の予定

●DX銘柄取得に向けた質疑応答

について活発な質疑応答がされました。



新型コロナウイルス感染拡大防止のため、Web会議システムを活用してハイブリッドの会議形式で運営

今後のDX推進にむけて

DX対応TFでは引き続き、他の業界との連携や共創を通して、DX認定制度の普及、DX認定の取得促進に努めてまいります。

JEITAでは、デジタル技術を活用したビジネスモデル変革を推進するため、民間企業のDXの加速を支える活動（産業・企業規模問わず）を行ってまいります。

お問い合わせ

事業推進戦略本部 情報産業部
DX対応TF事務局
itt3@jeita.or.jp



Inter BEE 2020 ONLINE NHK / JEITA 共同出展報告

AVC部会は、オンライン開催となった今年度もNHK / JEITA WORLD「もっとリアルに、もっと近くに ~新たなメディア体験を~」を、Inter BEE 2020 ONLINEに出展しました。

出展コンセプト

今回の出展コンセプトは、「もっと身近に“4K8K”」。視聴の観点からは、①複数メーカーから4K8Kテレビが発売され、ラインナップも充実し低価格化も進んできた。②外出自粛で“おうち時間”の増加。③4K8Kキャンペーンの推進。④多様な受信方法。また、コンテンツ制作の観点からは、①8K中継の実績・ノウハウの蓄積。②NHK技術研究所における8K関連機器開発の推進。③8K民生機器の充実、④ネット機能の強化。といった背景のもと、4K8K視聴および、8K制作のハードルが低いことを主張し、“視聴”、“制作”それぞれの仲間づくりを促進することを目的としました。

サイトの構成としては、4つのコーナーを設置し、サイトトップからそれぞれのコーナーに移動できるようにしました。

- 4K8Kを楽しむ
- スタジオ・中継車8K制作ツアー
- ネットでも
- 次世代のメディア

【サイトTop】



4K8Kを楽しむ

NHK / JEITA WORLDのうち、「4K8Kを楽しむ」の部分が、JEITA AVC部会が協力して作成したページになります。

ここではまず、新たに8Kテレビを購入・設置した家庭をモデルにした動画を、配置しています。

【4K8Kを楽しむ】



登場人物は、家電マニアのお父さん、お母さん、実家に里帰りした娘のカナエさん、そして、用事があるといって実家についてこなかったカナエの旦那のダイスケ君。

ある日、カナエが実家に帰ると、知らないうちに大型の8Kテレビがリビングに……。この動画で、8Kテレビ導入のハードルは、それほど高くないこと、4K8Kプログラムも充実してきたこと、色鮮やかで高精細な画面で臨場感を感じられること等を訴求しています。

動画と合わせて、静的コンテンツで、基本的な受信設備、パラボラアンテナの交換の要否、戸建て・集合住宅での受信方法、アンテナを使わない受信方法および新4K8K衛星放送を視聴する場合の相談先等の解説を掲載しています。

また、新4K8K衛星放送の超高精細画像、ハイダイナミックレンジ、広色域等の技術紹介。さらに、新4K8K衛星放送で見ることができるチャンネル紹介、テレビレコーダが、市場で増加しているデータの紹介、受信機

メーカー各社へのリンク集も掲載しています。

ネットでも

このコーナーでは、スマホ・PC向けのネット配信サービス「NHKプラス」、最新の世界中のニュース、日頃の天気予報や命を守る災害情報をいち早くお届けする「NHKニュース・防災アプリ」、外国の衛星放送やケーブルテレビを通じて、日本、アジアの最新ニュースや日本の番組を英語で24時間放送し、インターネットでも常時同時配信している「NHK WORLD-JAPAN」の紹介を行っています。

次世代のメディア

このコーナーでは、NHK放送技術研究所での取り組みを中心に、VR・ARを活用した「空間共有コンテンツ視聴システム」、VR映像の没入感・臨場感評価実験用「高精細円筒型ディスプレイ」、360°映像比較再生システム「Before/After VR」、[オブジェクトベース音響システム]および、ユニバーサルアクセシビリティとして「スポーツ中継向け手話CG自動生成システム」等の紹介を行っています。

8K制作ツアー

このコーナーでは、3Dカメラで録画したデータを使い、スタジオおよび8K中継車内の空間を、ウォークスルーでご覧いただけるVR体験をご用意しました。(VRコンテンツは公開を中止しています。)

Inter BEE Forum AVC部会講演会

ブース展示以外にも、Inter BEE Forumでは、JEITA AVC部会講演会2020を開催しました。

2018年12月の新4K8K衛星放送開始から間もなく2年、テレビ、レコーダ、STBなど視聴可能機器については普及が進み、視聴者の選択肢は大幅に増えています。

そして、関係業界における一層の普及に向けた取り組みが行われる中で、地上放送の新たな高度化に向けた議論などが進められています。これらを踏まえ、今回のテーマは、「最新の放送技術政策とローカル5Gを利用したCATV事業者のラストワンマイル/ブロードバンド整備への取り組み」として、お二方にご登壇いただきました。



『放送技術政策の最新動向』

総務省 情報流通行政局
放送技術課長 荻原直彦 氏



『住友商事のローカル5Gの取り組み』

住友商事株式会社 理事
メディア事業本部副本部長
ケーブルテレビ事業部長
小竹 完治 氏

Inter BEE ONLINEは、2021年2月26日(金)までオンデマンドとして公開されていますので、是非ご覧ください。(※一部のコンテンツは、配信されていない場合があります。)

Inter BEE 2020 ONLINEオンデマンド TOP

<https://www.inter-bee.com/ja/online/>

NHK/JEITA World

<https://www.inter-bee.com/ja/online/exhibition/detail/?id=74>

AVC部会講演会 ※コンファレンスは無料登録が必要です。

https://www.inter-bee.com/ja/online/conference/session/?conference_id=1511



社会課題解決を目指し 地方自治体との共創を実現

2020年4月、JEITAは埼玉県の公募事業「社会課題解決型オープンイノベーション支援事業 プロジェクトマネージメント業務」を受託し、初めて地方自治体の技術活用支援事業に参画することとなりました。

先進技術でニューノーマル時代の社会課題を解決

埼玉県が実施する「社会課題解決型オープンイノベーション支援事業」は、先進技術を活用する埼玉県内外の企業が、オープンイノベーションにより連携・共創して革新的な新製品・新サービスの社会実装に取り組み、社会課題解決と成長産業の創出を目指す事業です。

CPS/IoTを活用し超スマート社会(Society 5.0)の実現を目指すJEITAは、活動の方向性を同じくする本事業へ賛同し、「JEITA共創プログラム」の一環として、プロジェクトマネージャという立場で本事業に参画することとなりました。

地方自治体の技術活用支援事業にJEITAが参画するのは今回が初めてとなります。JEITAが担う主な役割は以下の通りで、埼玉県、埼玉県産業振興公社、ならびに本事業に参画する3つのWG(ワーキンググループ)とともに、with/afterコロナのニューノーマル時代において複雑化する社会課題の解決を目指します。

<JEITAが担う主な役割>

- 1.共創プログラムのノウハウを生かした
オープンイノベーション型事業の推進サポート
- 2.事業を通じて得られた成果・可能性を
社会へ浸透させるための広報活動

3つのWGが社会課題解決に挑戦

本事業では、埼玉県の社会課題解決のために先進技術を持つ企業が中心となり組成された3つのWGが選定されました。各WGの代表は、2020年7月20日に埼玉県・

JEITAが共同で開催したキックオフミーティング(記者向けの説明会)にて取り組みの概要を紹介しました。



キックオフミーティングを開催

アバターロボットを活用した災害に強い社会の構築

WGの1つ目は、avatarin株式会社が主体事業者となり、株式会社タムロンとの共創により「アバターロボットを活用した災害に強い社会の構築」を目指します。ANAホールディングスを持株会社とするavatarinは、CEATEC 2019で紹介したテクノロジー「newme」を活用し、本事業に取り組みます。

特に今回はnewmeが持つ「遠隔」の特性と、タムロンの熱画像/温度カメラモジュールを組み合わせることにより、医療現場や人の多い場所において人を介さずに発熱者を検知することで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止などに寄与することを目指します。

本事業を通じ、既に各分野で市場投入されているnewmeの新しい存在意義を示すことで、ニューノーマル時代における新しいインフラとしてのアバターロボットを社会実装していくことを目指します。

小型無人配送車を用いた無人配送システムの構築

2つ目のWGは、主体事業者である有限会社ステンレスアート共栄とアトラックラボが共創する形で、「小型無人配送車を用いた無人配送システムの構築」を目指します。板金加工の高い技術を持つものづくり企業として

埼玉県内で活躍中のステンレスアート共栄がユーザフレンドリーな自動走行車の車体を制作、アトラックラボは自動走行のシステム開発を行う形で事業を進めます。

本事業を通じて開発された車体は、高齢者の多い埼玉県において商品デリバリーなどのニーズに応える形での社会実装を目指します。本事業では実装時の環境に近い形で実証を行うため、秩父ミュージックパークなど実際のユーザがいる場所を利用し、安全性や走破性に関する走行実証を行います。

超高齢化社会に求められる AI、ロボットを活用した医療・介護需要の低減

WGの3つ目は、RDS株式会社が主体事業者となり、タクモス精機、R2、exii design、マグネット、make senseが参画して事業を推進します。目指すのは「AI、ロボットを活用した医療・介護需要の低減」で、高齢者が多い社会において医療費の課題が生じる中で、先進技術を活用した未病対策として社会実装する構想です。

具体的には、人を追尾して歩行データを取得するロボットの開発と、そのデータから認知症等への罹患可能性を指摘するためのシステムを構築していきます。実証においては国立障害者リハビリテーションセンター協力の下、データ取得・分析を進めます。埼玉県内だけでなく全国的な未病対策、またそれを通じた医療費削減等も見据え、この新しい技術の確立を目指し活動します。

CEATEC 2020 ONLINEを通じ社会へ発信

CEATEC 2020 ONLINEへ、本事業に取り組む各企業が一体となり埼玉県事業として出展、取り組み内容を広く発信しました。埼玉県内企業に限らず幅広い層に対し、本事業の取り組みと目指すゴールイメージを共有することで、先進技術に対する社会受容性を高めるとともに、

オープンイノベーション型事業の機運醸成を図りました。

各WG協力の下で充実したコンテンツとともにブースを展開、ブース内では一部実証の様子なども公開されたこともあり、会期中の来場者数は2000名を超えました。

なおCEATEC 2020 ONLINEのアーカイブ公開は2020年12月31日まででしたが、2020年度中に各WGの取り組み内容を紹介するWebサイトを立ち上げ予定です。ぜひご確認ください。



CEATEC 2020 ONLINEに埼玉県が出展

地域×企業の更なる共創を推進

社会課題がますます複雑化する昨今、本事業のようにオープンイノベーション・共創事業の必要性は今後ますます高まると考えられます。特に新しい生活様式においては、技術力の向上だけを追求するのではなく、暮らしや地域に根差した技術革新、そしてユーザニーズに合った製品の市場投入が重要となります。

そのような時流を見極めながら、CPS/IoTのフロントランナーが一同に介する業界団体であるJEITAは、地域・企業を始めとするあらゆるステークホルダーの結節点としての役割を果たし、共創をますます加速させていきます。

JEITA会員企業の皆さまはもちろん、各業界の企業の皆さま、また地方自治体・公共団体の皆さまにも、引き続きご協力をいただきたく、よろしく申し上げます。

JEITAだよりはHPからもご覧いただけます

<https://www.jeita.or.jp>